

国土交通省 総合政策局  
由木 文彦 局長



2017年10月10日

2025日本万国博覧会誘致委員会事務局  
事務局長 榮野 正夫



## 2025日本万国博覧会誘致に向けた国内機運醸成に係る協力のお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、我が国は本年4月の閣議了解を経て、2025年の国際博覧会の開催国に正式に立候補し、現在、誘致の実現に向けて、国・自治体・経済界が一体となって、海外プロモーションや国内の機運醸成に取り組んでいるところです。（別添資料参照）

2018年11月には開催地の決定投票が予定されており、我が国はフランス、ロシア、アゼルバイジャンとの本格的な誘致競争に入っています。

こうした中で、誘致の実現にあたっては、BIE（博覧会国際事務局）加盟国への支持要請はもとより、国内での盛り上げが不可欠となっています。

現在、関西地域では経済界の協力の下、ポスターやデジタルサイネージの掲示をはじめとしたシティドレッシングを進めているところ、関東地域においてもより一層の機運醸成が求められます。特に、今年度中にはBIEの調査団をはじめとした要人の日本訪問が予定されており、関東地域での盛り上がりは国内機運の評価にあたっての重要な要素のひとつとなります。

つきましては、貴省の所管事業に関して、下記の項目について企業等のご協力を賜りたくお願い申し上げます。（なお、現在検討中の記4.のオブジェについては、案が固まり次第お伝えします。）

国際博覧会の開催は、様々なプロジェクトを推進してイノベーションを喚起するとともに、訪日外国人客数の増大も期待されるなど、地元経済のみならず、国全体の経済にも裨益するものです。関西のみならず、日本全体で機運を醸成するためにも、是非ご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 東京国際空港・成田国際空港構内におけるポスター・映像等の掲示
2. 東京圏の鉄道（東日本旅客鉄道株式会社、東京地下鉄株式会社及び東京都交通局（都営地下鉄））及び東海道新幹線（東海旅客鉄道株式会社）の車内・駅構内におけるポスター・映像等の掲示
3. 所管業界団体（特に参考に記載する未会員登録の団体）及び傘下企業に対する万博誘致委員会への会員登録の促進
4. 万博誘致の機運醸成を目的としたオブジェの駅構内・空港構内等における設置



# ◆国際博覧会（通称「万博」）の概要◆

2017年10月  
2025日本万国博覧会誘致委員会事務局

## 1. 万博の歴史

- 1851年に初開催、2015年までに69回開催、事務局はBIE（博覧会国際事務局）
- 2000年以降、総合的なテーマを取り扱う万博（登録博）は5年に1度開催され、BIE加盟国（2017.10時点では170ヶ国）の投票により、開催地が決定

## 2. 万博の意義・役割

- 人類共通の課題解決に向け、世界の英知を集め、新たなアイデアを創造・発信する場
- 世界の多様な文化や価値観を共有し、相互理解を促進する場

## 3. 日本にとっての開催意義

### 【社会的意義】

- 日本の科学技術力を駆使することで、世界各国の様々な課題を解決し、国連が掲げる「持続可能な開発目標」（SDGs）を実現する「Society5.0」の未来社会の姿を示す【経済的意義】
- 入場者は、半年間で約2,800万人を想定しており、約1.9兆円の経済波及効果
- 万博は未来社会の実験場 ⇒ 新たな製品、サービス、社会システムを創出するチャンス

## 4. 基本事項

- ①開催場所 夢洲（大阪市臨海部）
- ②開催期間 2025/5/3～11/3(185日間) ※開催地決定は、2018/11予定
- ③公式行事 BIE総会でのプレゼン（2017/6、2017/11、2018/6、2018/11）  
BIE調査団による視察来日（2018/1～3のうち1週間程度）
- ④テーマ メインテーマ：「いのち輝く未来社会のデザイン」  
サブテーマ：「多様で心身ともに健康な生き方」  
「持続可能な社会・経済システム」

## 5. 他の立候補国（開催都市：テーマ）

- フランス（サクレー：共有すべき知見、守るべき地球）
- ロシア（エカテリンブルク：世界の変革、子供や将来世代のための包括的イノベーション）
- アゼルバイジャン（バクー：人的資本）

## 6. 誘致実現に必要な取り組み

### 【海外へのアプローチ】

- 政府、自治体、国会議員、民間企業があらゆるネットワークを用いて海外要人にアプローチすることが重要

### 【国内の機運醸成】

- 国内（国民、団体）の盛り上がりは、BIE調査項目にも含まれる重要な要素
- 万博は国家プロジェクトであるため、開催地（関西・大阪）だけでなく、日本全体での盛り上がりが必要

## 7. 誘致実現に向けた連携

- 「海外アプローチ」、「国内機運醸成」共に、「政府／自治体」、「民間企業」、「国会議員」が三位一体となり、オールジャパンで連携する必要あり
- 誘致委員会は自ら企画実行すると共に、全体の調整を担う事務局として運営

## ＜誘致に向けた連携のイメージ＞



以上



## 1. 誘致委員会の体制

＜会 長＞	榊原 定征	日本経済団体連合会会長	＜副会長＞	森 詳介	関西経済連合会相談役
＜会長代行＞	松井 一郎	大阪府知事		古賀 信行	日本経済団体連合会副会長
	松本 正義	関西経済連合会会長		早川 茂	日本経済団体連合会副会長
＜副会長＞	吉村 洋文	大阪市長	＜顧問＞	三村 明夫	日本商工会議所会頭
	井戸 敏三	関西広域連合長		小林 喜光	経済同友会代表幹事
	尾崎 裕	大阪商工会議所会頭	＜委員＞	77名	
	鈴木 博之	関西経済同友会代表幹事	＜会 員＞	団体・企業・行政機関	2,326
	黒田 章裕	関西経済同友会代表幹事		個人	79,654
	立石 義雄	京都商工会議所会頭		合 計	81,980
	家次 恒	神戸商工会議所会頭			

## 2. 誘致委員会の事業計画

### 誘致戦略

(1)BIE加盟国に対する大阪・関西の魅力・ポテンシャルのアピール  
(海外プロモーション)

〔戦略1〕国の外交ルートや民間の経済活動と連携したプロモーション団の派遣  
～ BIE総会、在外公館との交流、国際会議、各種の海外出張等の機会などの  
チャネルのフル活用

〔戦略2〕誘致実現の鍵を握る国・地域をターゲットに大阪・関西の魅力を実感  
する機会を創出  
～ 日本から遠距離にある途上国(アフリカ、中南米等)、立候補国と対立する  
加盟国などに対する大阪・関西のPR

(2)万博開催に向けた国民全体の期待感の醸成  
(国内の機運醸成)

〔戦略3〕副会長団体・委員企業を中心に連携し、多くの企業、個人が参加できる  
プロモーションを企画  
～ 参画企業の商品、広告物など多くの国民が目に触れるものへの誘致応援メッセージ  
の掲載

〔戦略4〕SNS等の情報発信力を活用した多くの国民が参加できる仕掛けづくり  
～ 誘致運動の全国民への拡散、国内全域の誘致機運の盛り上げりを広める情報の発信

〔戦略5〕次世代を担う若者が共感できる「新しい万博」の開催スタイルの演出  
～ 幅広い世代がアイデアを出し合えるプラットフォーム等の構築

## 2025 日本万国博覧会誘致委員会 会員申込書

(あて先)

2025 日本万国博覧会誘致委員会 会長あて

(事務局:大阪府政策企画部万博誘致推進室)

FAX 06-6944-7442

E-mail [banpakuyuchi@sbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:banpakuyuchi@sbox.pref.osaka.lg.jp)

所在地(または住所)

会社・団体名(または氏名)

代表者名

下記のとおり、2025 日本万国博覧会誘致委員会への入会について、申立書の記載内容について順守の上、申し込みます。

担当者名 (会社・団体)	
連絡先 (会社・団体)	役職: 氏名: 電話: FAX: E-mail:
従業員数 (会社のみ)	約 名
会員数 (団体のみ)	約 社

※入力していただいた個人情報は当誘致委員会にて厳重に管理し、イベント開催の案内など、当誘致委員会に関する情報発信以外の目的では使用いたしません。

なお、個人情報の取り扱いの全てもしくはその一部を外部に委託する場合は、委託を受けた者に対する適切な監督を実施します。

### 申立書

私どもは、暴力団員ではなく、暴力団又は暴力団員(以下、「暴力団等」という。)を不当に利用し、暴力団の維持・運営に関与し、又は暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有するなど暴力団等との密接な関係を有していないことを表明するとともに、入会後も暴力団等と密接な関係を持ちません。

以 上